

第85回国立大学法人筑波技術大学経営協議会議事録

I 日 時 令和3年6月23日（水）14時00分～17時00分

II 場 所 大会議室, オンライン (Zoom)

III 出席者

- ・学外委員：荒川早月、石野富志三郎、石井靖乃、大熊由紀子、川村恒明、北原保雄、齋藤佐和、竹下義樹、藤島省太、森戸久雄の各委員
- ・学内委員：石原保志（議長）、坂本淳一、四日市章、長島一道、内藤一郎、坂尻正次、谷貴幸、加藤一夫、佐藤正幸の各委員

欠席者

- ・学外委員：木村利男、小林武弘、穴戸和成の各委員
- ・学内委員：なし

陪席者

- ・大島慎子監事、竹内啓博監事

IV 議 事

1 前回議事録の確認について

議長から資料1により、書面で審議が行われた第84回の議事録について説明があり、案のとおり確認された。

2 審議事項

(1) 将来構想について

議長から、このことについては、報告事項(4)「令和3年度入学者選抜の実施状況(学部・大学院)について」及び(5)「令和2年度卒業者・修了者について」と関連性があるので、これらを先に報告した上で審議願いたい旨の発言があった後、事務局から報告事項(4)として、資料10に基づき、令和3年度入学者選抜の実施状況について報告があった。続いて、同じく事務局から報告事項(5)として、資料11に基づき令和2年度の卒業生数と修了生数について報告があった。

続いて、学長及び坂本理事から、資料2-1～2-3に基づいて「学部等連携課程」設置に向けた審議の進捗状況及び保健科学部に関する将来構想について説明があり、意見交換を行った結果、学外委員から出された意見を参考として更に検討を進めることとなった。

(主な意見)

【基本的な考え方について】

- ・学部等連携課程と保健学科の見直しを同時に実施するのは難しいのではないかと。
- ・「出口」の実像が示されていない。

【カリキュラムについて】

- ・カリキュラム構成が体系的ではない。キャリア開発系が36科目、障害教育系は27科目もあるが、工学系はすべて選択科目。学部等連携課程のメイン科目は何なのか。

- ・この課程を終えることでどのような専門性が身に付き、また、卒後どのような職業に就くのが不明瞭である。
- ・3つのポリシーの記載がないため、全体像が掴みにくい。前回資料では養成する人材像として「ダイバーシティ社会のシステム構築に貢献できる人材」を掲げているが、カリキュラムとの関連性が見えない。
- ・社会福祉の科目は必須と考えるが、既存の人材リソースでは対応しきれないので、新規採用についても検討しなければならない。

【学位について】

- ・名称が「情報保障学」で学位が「工学」では矛盾している。修士課程では「情報保障学」の学位もあるのだから、「工学」ではなく、「教育学」の分野で整理した方が良いのではないか。

(2) 第4期中期目標・中期計画の作成について

坂本理事から、資料3-1~7及び資料8（報告事項（2）との関連から、国立大学法人法の改正内容を併せて説明）に基づき第4期中期目標・中期計画について説明があり、審議の結果、学外委員の意見を踏まえて加筆・修正を行うこととし、その内容については学長に一任することが承認された。

(3) 令和2事業年度に係る業務の実績報告書について

事務局から、資料4-1~2に基づき令和2事業年度に係る業務の実績報告書について説明があり、審議の結果、学外委員の意見を踏まえて加筆・修正を行うこととし、その内容については学長に一任することが承認された。

（主な意見）

- ・大学院の定員未充足については記載しなくても良いのか。

(4) 令和2年度自己点検・評価の実施について

事務局から資料5に基づき令和2年度自己点検・評価の実施について説明があり、審議の結果、承認された。

(5) 令和2事業年度決算等について

事務局から資料6-1~2に基づき令和2事業年度決算等について説明があり、審議の結果、承認された。

(6) その他

特になし。

3 報告事項

(1) 新型コロナウイルス感染症に関する本学の対応について

事務局から、資料7に基づき2学期の授業形態等、新型コロナウイルス感染症に関する本学の今後の対応について報告があった。

- (2) 国立大学法人法の一部を改正する法律案の閣議決定について
(審議事項(2)で報告済み)
- (3) 令和4年度概算要求について
事務局から資料9に基づき令和4年度概算要求について報告があった。
- (4) 令和3年度入学者選抜の実施状況(学部・大学院)について
(審議事項(1)で報告済み)
- (5) 令和2年度卒業者・修了者の進路状況について
(審議事項(1)で報告済み)
- (6) 令和2年度国家試験合格状況について
事務局から資料12に基づき令和2年度国家試験合格状況について報告があった。
- (7) 令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」の採択について
事務局から資料13に基づき令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」について、事業が採択された旨の報告があった。
- (8) その他
特になし。

以上